



# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 14日

上場会社名 アツギ株式会社

上場取引所 東証(第1部) 大証(第1部)

コード番号 3529

本社所在都道府県

(URL <http://www.atsugi.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡安 清友

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藤本 義治 TEL (046) 235 - 8111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	27,148	△ 8.8	773	—	994	449.2
15年 3月期	29,775	△ 9.7	△ 344	—	181	△ 73.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
16年 3月期	779	162.3	3 88	— —	— —	1.8	1.6	3.7
15年 3月期	297	2.8	1 44	— —	— —	0.7	0.3	0.6

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 201,009,354株 15年 3月期 206,749,849株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	1 00	0 00	1 00	198	25.8	0.5
15年 3月期	1 00	0 00	1 00	204	69.4	0.5

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	59,674	42,977	72.0	216 01
15年 3月期	64,224	42,638	66.4	208 66

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 198,961,015株 15年 3月期 204,344,400株

②期末自己株式数 16年 3月期 9,234,674株 15年 3月期 3,851,289株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,600	400	380	0 00	— —	— —
通期	28,000	1,000	950	— —	1 00	1 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 77銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

アツギ株式会社

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減金額
		平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
<b>(資産の部)</b>						
<b>I 流動資産</b>		<b>18,366</b>	<b>30.8</b>	<b>21,444</b>	<b>33.4</b>	<b>△ 3,077</b>
現金及び預金		2,795		2,811		△ 15
受取手形		341		469		△ 127
売掛金		4,415		4,457		△ 42
有価証券		-		882		△ 882
商品		151		4,422		△ 4,270
原材料		3,189		197		2,992
仕掛品		55		27		28
貯蔵品		64		58		5
前払費用		121		139		△ 18
繰延税金資産		137		165		△ 28
繰延ヘッジ損失		325		336		△ 10
1年以内回収予定の 関係会社長期貸付金		894		-		894
未収入金		3,500		4,400		△ 900
その他の 貸倒引当金		2,475		2,973		△ 498
		40		178		△ 138
		△ 141		△ 78		△ 63
<b>II 固定資産</b>		<b>41,308</b>	<b>69.2</b>	<b>42,780</b>	<b>66.6</b>	<b>△ 1,472</b>
<b>1 有形固定資産</b>		<b>27,482</b>	<b>46.1</b>	<b>27,170</b>	<b>42.3</b>	<b>312</b>
建物		10,028		9,436		592
構築物		301		300		1
機械及び装置		143		319		△ 176
車両及び運搬具		7		10		△ 3
工具器具及び備品		42		38		4
土地		16,944		16,775		169
建設仮勘定		12		289		△ 276
<b>2 無形固定資産</b>		<b>197</b>	<b>0.3</b>	<b>135</b>	<b>0.2</b>	<b>61</b>
ソフトウェア仮勘定		173		111		62
電話加入権等		24		24		△ 0
<b>3 投資その他の資産</b>		<b>13,628</b>	<b>22.8</b>	<b>15,474</b>	<b>24.1</b>	<b>△ 1,846</b>
投資有価証券		1,271		870		400
関係会社株		466		903		△ 437
出資		0		0		-
関係会社出資金		2,059		1,172		887
関係会社長期貸付金		9,338		11,801		△ 2,462
破産及び更生債権		45		231		△ 186
長期前払費用		82		89		△ 7
その他の 貸倒引当金		414		639		△ 225
		△ 49		△ 234		184
<b>資 産 合 計</b>		<b>59,674</b>	<b>100.0</b>	<b>64,224</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,550</b>

アツギ株式会社

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減金額
		平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
<b>I 流動負債</b>		<b>8,716</b>	<b>14.6</b>	<b>8,568</b>	<b>13.3</b>	<b>148</b>
支 払 手 形		276		404		△ 127
買 掛 金		4,670		5,270		△ 600
1年以内返済予定の長期借入金		2,160		2,160		-
未 払 金		249		131		117
未 払 費 用		79		70		8
未 払 法 人 税 等		21		31		△ 10
未 払 消 費 税 等		37		-		37
前 受 り 金		51		56		△ 5
預 金		77		64		12
通 貨 オ プ シ ョ ン		894		-		894
賞 与 引 当 金		160		164		△ 4
設 備 関 係 支 払 手 形		31		47		△ 15
そ の 他		8		167		△ 158
<b>II 固定負債</b>		<b>7,979</b>	<b>13.4</b>	<b>13,018</b>	<b>20.3</b>	<b>△ 5,038</b>
長 期 借 入 金		2,580		4,740		△ 2,160
繰 延 税 金 負 債		197		35		161
再評価に係る繰延税金負債		109		108		0
退 職 給 付 引 当 金		4,041		7,056		△ 3,015
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		192		244		△ 52
預 り 保 証 金		688		689		△ 0
預 り 敷 金		172		144		27
<b>負 債 合 計</b>		<b>16,696</b>	<b>28.0</b>	<b>21,586</b>	<b>33.6</b>	<b>△ 4,889</b>
<b>I 資 本 金</b>		<b>31,706</b>	<b>53.1</b>	<b>31,706</b>	<b>49.4</b>	<b>-</b>
<b>II 資 本 剰 余 金</b>		<b>10,645</b>	<b>17.8</b>	<b>10,645</b>	<b>16.6</b>	<b>0</b>
1 資本準備金		7,927		7,927		-
2 その他資本剰余金		2,718		2,718		0
資本準備金減少差益		2,718		2,718		-
自己株式処分差益		0		-		0
<b>III 利 益 剰 余 金</b>		<b>953</b>	<b>1.6</b>	<b>378</b>	<b>0.6</b>	<b>574</b>
1 当期末処分利益		953		378		574
<b>IV 土 地 再 評 価 差 額 金</b>		<b>159</b>	<b>0.3</b>	<b>160</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 0</b>
<b>V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>		<b>288</b>	<b>0.5</b>	<b>52</b>	<b>0.1</b>	<b>235</b>
<b>VI 自 己 株 式</b>		<b>△ 774</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>△ 304</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>△ 470</b>
<b>資 本 合 計</b>		<b>42,977</b>	<b>72.0</b>	<b>42,638</b>	<b>66.4</b>	<b>339</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>		<b>59,674</b>	<b>100.0</b>	<b>64,224</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,550</b>

## (2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		増減金額	増減率
			自 平成15年4月 1日	自 平成14年4月 1日	自 平成15年3月31日	自 平成14年3月31日		
			至 平成16年3月31日	至 平成15年3月31日	金 額	金 額		
		金 額	百分比	金 額	百分比			
			%		%			%
I 売 上 高		27,148	100.0	29,775	100.0	△ 2,627		△ 8.8
II 売 上 原 価		18,067	66.6	21,280	71.5	△ 3,213		△ 15.1
売上総利益		9,081	33.4	8,495	28.5	585		6.9
III 販売費及び一般管理費		8,308	30.6	8,839	29.7	△ 531		△ 6.0
営業利益(△損失)		773	2.9	△ 344	△ 1.2	1,117		-
IV 営業外収益		1,273	4.7	1,452	4.9	△ 179		△ 12.3
受取利息		429		463		△ 34		
受取配当金		11		9		1		
投資有価証券売却益		5		14		△ 9		
賃貸料		729		870		△ 141		
その他の他		97		94		3		
V 営業外費用		1,051	3.9	926	3.1	125		13.5
支払利息		173		344		△ 171		
賃貸固定資産費用		389		452		△ 63		
為替差損		121		-		121		
その他の他		368		129		238		
経常利益		994	3.7	181	0.6	812		449.2
VI 特別利益		3,035	11.2	153	0.5	2,881		-
厚生年金基金代行部分返上益		2,881		-		2,881		
固定資産税減免益		153		-		153		
貸倒引当金戻入額		-		136		△ 136		
預託金償還益		-		9		△ 9		
その他の他		-		8		△ 8		
VII 特別損失		3,227	11.9	6	0.0	3,220		-
事業再編損失		3,024		-		3,024		
たな卸資産廃棄損		203		-		203		
投資有価証券等評価損		-		6		△ 6		
税引前当期純利益		801	3.0	328	1.1	473		144.2
法人税、住民税及び事業税		11	0.0	31	0.1	△ 20		
法人税等調整額		10	0.0	-	-	10		
当期純利益		779	2.9	297	1.0	482		162.3
前期繰越利益		174		81				
当期末処分利益		953		378				

## (3)利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額
<u>当期末処分利益の処分</u>			
当 期 未 処 分 利 益		953	378
これを下記のとおり処分いたします。			
配 当 金		198 (1株につき1円)	204 (1株につき1円)
次 期 繰 越 利 益		754	174
<u>その他資本剰余金の処分</u>			
その他資本剰余金		2,718	2,718
これを下記のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越高		2,718	2,718

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法
  - (2) その他有価証券
    - イ. 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
    - ロ. 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法に基づく原価法  
ただし、土地は個別法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法  
によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 15年～65年
  - (2) 無形固定資産  
定額法
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債  
権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており  
ます。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しており  
ます。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の  
見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数  
による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。

また、事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,483百万円であります。

- (4) 役員退職慰労引当金  
 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- |         |                   |
|---------|-------------------|
| (ヘッジ手段) | 金利スワップ<br>通貨オプション |
| (ヘッジ対象) | 借入金の金利<br>外貨建予定取引 |
- (3) ヘッジ方針  
 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。  
 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。  
 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## 貸借対照表

- 1 従来、自社で企画・開発した製品の生産を、子会社を含む他社に委託し、最終製品として購入するものは、自社で生産したものではないため、商品の仕入として取り扱っていましたが、グループの生産体制の再編成に伴い、当期において商品、製品の区分の見直しを行いました。
- その結果、自社で企画・開発し、その仕様により子会社を含む他社に生産委託したものは、一般に流通している他社が企画・開発した商品を仕入れるものとは異なることから、最終製品として購入するものは、当期より製品として取り扱うこととしました。これにより、上記に係る商品として取り扱っていたものの当期の金額は、以下の製品等の項目に含めて表示しております。
- |       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 貸借対照表 | 製品 | 3,189 百万円 |
|-------|----|-----------|
- なお、前期の商品に含まれる当期に製品として取り扱っているものの金額は4,002百万円であります。
- 2 前期において流動資産の「その他」および流動負債の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」および「通貨オプション」は金額の重要性が増加したため、当期においては区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」および「通貨オプション」は、それぞれ161百万円であります。

損益計算書

前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は金額の重要性が増加したため、当期においては区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含めておりました「為替差損」は、4百万円であります。

(追加情報)

賞与引当金に対応する社会保険料負担額の費用処理方法

平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。



(注記事項)

## 1. 貸借対照表関係

## (1)有形固定資産の減価償却累計額

当 期	前 期
9,741 百万円	10,630 百万円

## (2)関係会社に対する主な資産・負債

流 動 資 産	当 期	前 期
売 掛 金	10 百万円	11 百万円
未収入金	2,454	2,912
流 動 負 債		
買 掛 金	2,853 百万円	3,175 百万円
未 払 金	19	26

## (3)担保に供している資産及び対応債務

	当 期	前 期
建 物	7,483 百万円	6,835 百万円
機 械 及 び 装 置	-	30
土 地	12,458	12,458
計	19,942	19,324

上記物件については、工場財団を組成し、以下の債務の担保に供しております。

	当 期	前 期
一年以内返済予定の長期借入金	2,160 百万円	2,160 百万円
長 期 借 入 金	2,580	4,740
計	4,740	6,900

## (4)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,619百万円

## (5) 発行済株式等

		当 期	前 期
会社が発行する株式の総数	普通株式	391,039,000 株	391,039,000 株
発行済株式の総数	普通株式	208,195,689 株	208,195,689 株

## (6) 自己株式の保有数

	当 期	前 期
普通株式	9,234,674 株	3,851,289 株

## (7) 準備金の欠損填補

平成13年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。

資本準備金	21,763 百万円
利益準備金	32
計	21,795

## (8) 配当制限

- ①土地再評価差額金159百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
- ②商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は288百万円であります。

## (9) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当 期	前 期
貸出コミットメントの総額	4,500 百万円	4,500 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500	4,500

2. 損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費

	当 期	前 期
給 料 手 当 等	1,821 百万円	1,967 百万円
退 職 給 付 費 用	863	842
賞 与 引 当 金 繰 入 額	149	148
業 務 代 行 料	1,138	1,228
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	66	-
広 告 宣 伝 費	627	745
支 払 運 賃	928	930
減 価 償 却 費	144	133
賃 借 料	354	374
研 究 開 発 費	353	527

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

(2) 関係会社との取引

	当 期	前 期
製品及び商品売上高	179 百万円	216 百万円
商 品 仕 入 高	14,606	18,154
業 務 代 行 料	1,177	1,247
受 取 利 息	428	461
賃 借 料	729	870

(3) 事業再編損失の内訳

	当 期	前 期
特別退職金等	344 百万円	- 百万円
固定資産除・売却損		
建物及び構築物	151	-
機械装置及び運搬具	98	-
その他	1	-
固定資産解体費用等	285	-
関係会社支援損	2,142	-
合 計	3,024	-

## (リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

## 当事業年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	339 百万円	87 百万円	710 百万円
額	136	234	43	414
期末残高相当額	147	105	43	296

## 前事業年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	259 百万円	375 百万円	67 百万円	703 百万円
額	121	206	31	359
期末残高相当額	138	168	36	343

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	103 百万円	129 百万円
1 年 超	192	213
合 計	296	343

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料(減価償却費相当額)	132 百万円	142 百万円

## (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金否認	65 百万円	58 百万円
貸倒引当金否認	8	50
退職給付費用否認	236	-
製商品評価損否認	5	25
固定資産除売却損否認	17	87
未払金否認	60	37
出資金損失否認	-	647
その他	5	-
繰延税金資産小計	397	904
評価性引当額	△ 73	△ 568
繰延税金資産合計	325	336
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 197	△ 35
繰延税金負債合計	△ 197	△ 35
繰延税金資産の純額	127	300

繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち翌期解消見込額のみを対象とし、さらに翌期回収見込額のみを計上しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.00 %	42.00 %
(調整)		
住民税均等割額	1.40	6.51
税率変更による影響	1.36	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35	2.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.25	△ 1.24
評価性引当額の増減	△ 42.20	△ 40.34
その他	0.10	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.76 %	9.55 %

(重要な後発事象)

当期および前期

該当事項はありません。

**2. 役員の変動** (平成16年6月29日付)

1. 就任予定取締役

取締役 高幣 俊秀 (現 執行役員レグ事業本部レグ第2営業統括)

2. 退任予定取締役

取締役 影沢 照侑 (現 取締役レグ事業本部長付開発担当)